



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3875号 2017.9.3 発行

### 障害者への配慮、4コマ漫画で学ぶ 港区が冊子「みなとも」学校で配布へ

東京新聞 2017年9月3日  
電車でヘルプマークを見かけた時に配慮する例を示す4コマ漫画

子どもたちに障害者差別解消法を理解してもらおうと、港区が四コマ漫画の冊子「みなとも」を作った。街で障害のある人を見かけたとき、どんな配慮をすべきかなどを紹介している。

例えば電車の中。男の子が、赤地に白の十字とハートの「ヘルプマーク」を付けた人を見かける。父親は「見た目には分からなくてもまわりの人の助けを必要としている人がいるんだ」と席を譲ったり声を掛けたりが大切と説く。その他、レストランやスーパーなどを想定した漫画もある。

タイトルの「みなとも」は「障害のある人もない人もみんな友だち」という趣旨と港区を掛けた。

障害者差別解消法が、行政や事業者に対し、障害者一人一人の困り事に対応する「合理的配慮の提供」を求めていることなども説明している。

A4判十ページ。七千冊を発行し今月中旬から、区立と私立の小学四～六年生と特別支援学校に約五千冊を配り、授業などで活用する。

武井雅昭区長は「子どもの頃から障害を正しく理解することが大事だ」などと話した。(増井のぞみ)



### 妊娠の悩み、SOS出せず 相談窓口、全国に40カ所

朝日新聞 2017年9月3日

#### ■小さいのち みんなで守る

朝日新聞が都道府県などに取材したところ、2013～16年度の4年間に路上などに遺棄された子どもは少なくとも58人いた。多くが生後間もない赤ちゃんで、妊娠を家族らに打ち明けられず、孤立したまま出産し、遺棄に至ったケースが多いとみられる。

予期せぬ妊娠をしても、児相や病院、電話相談窓口など、どこかに相談すれば何らかの支援につながり、赤ちゃんが遺棄される事態は防げる可能性が高い。だが、東京・渋谷など街頭で若者に声をかけたり、若い女性からの相談に乗ったりしているNPO法人・BO

NDプロジェクト代表の橘ジュンさん（46）は、困難な状況なのに自分からSOSを出せない女性たちを多く見てきた。

街で出会ったある少女は「妊娠したが、相手がわからない」と話し、橘さんとまず病院に行く約束をした。しかし、約束の時間に彼女は現れなかった。『自分を否定されたくない』などと、相談に大きな抵抗を感じる女性がいる。彼女たちが本当の気持ちを話せるようになるには時間がかかる」という。「彼女たちが抱える背景を理解し、時間をかけて信頼関係を築いていく中長期的なサポートが必要です」

繁華街で若い女性に声をかけるBONDプロジェクトの橘ジュン代表(左)  
＝BONDプロジェクト提供



妊娠で悩む人たちに対し「待ち」の姿勢ではなく、積極的に声をかけ、SOSに手を差し伸べる「アウトリーチ活動」は、まだ一部の民間団体などにとどまる。

昨年の児童福祉法改正では、医療機関や学校などに対し、支援が必要と思われる妊婦を見つけたら市町村に知らせよう努力義務を課した。妊娠相談の専門員を病院などに置くモデル事業も今年度、6自治体で行う予定だ。

大阪母子医療センター（大阪府和泉市）は、匿名で妊娠相談を受け、病院や行政への相談に付き添う活動などを始めた。

同センターの相談窓口「にんしんSOS」では、年間1千人以上からの電話やメールでの相談に応じる。その結果、妊婦健診を受けないままの「飛び込み出産」や生後すぐの虐待死亡を防げたとみられるケースは、昨年度末までに289件あったと分析する。

全国妊娠SOSネットワークによると、自治体の委託などによる妊娠相談窓口は年々増え、全国で40カ所ほどあるという。同ネットワークの佐藤拓代代表理事（65）＝大阪母子医療センター医師＝は「相談対応には社会福祉や母親が抱える葛藤への理解が不可欠だが、すべての窓口で十分な対応ができていない。民間団体と連携しつつ、国として相談やアウトリーチによる支援を行う必要がある。性教育も十分にできていない」と訴える。（塩入彩）

● 予期せぬ妊娠などで困った時の相談先

【全国妊娠SOSネットワーク】で検索→各地の窓口にリンク  
サイト <http://zenninnet-sos.org/>

【BOND（ボンド）プロジェクト】サイト <http://bondproject.jp/>

## 交通事故 脳障害に小規模病院 専門病院ない地域に

毎日新聞 2017年9月3日

交通事故による脳損傷で最重度の障害を負った患者のため、国土交通省は来年度から、同省所管の独立行政法人・自動車事故対策機構が全国8カ所で運営する専門病院のない地域に5床程度の小規模な専門病院を展開することを決めた。また、グループホームなどの福祉施設でも交通事故の後遺症を抱える人を受け入れやすくするため、介護の専門機器の購入費などを補助する制度を新設する。

機構は現在、自動車損害賠償責任保険の資金を活用し、50～80床の「療護センター」を宮城、千葉、岐阜、岡山の4県で運営。一般病院に委託してセンターに準じた治療を行う「委託病床」（12～2

## 重度後遺障害者のための専門病院



0床)も北海道、神奈川、大阪、福岡の4道府県にある。8カ所では最重度の「遷延(せんえん)性意識障害者」が治療・リハビリを最長3年間受けられる。

救命医療の進歩で交通事故死者は減っているが、遷延性意識障害者を含めた重度後遺障害者は毎年、新たに2000人程度生まれており、横ばい傾向にある。専門病院は計290床しかなく、日本海側など「空白地域」も問題になっていた。そのため、同省は5床程度の小規模委託病床を空白地域で順次運営する方向で、18年度中にまず1カ所を選定する方針。18年度概算要求に17年度比約6億円増の計約74億円の関連予算を計上した。これと別に、新しいタイプの委託病床も展開する計画で、17年度中に1カ所(5床)が開設される予定。

また、概算要求には専門病院での医療の充実にとどまらず、グループホームなど福祉施設への助成制度として1億4900万円を計上。重度後遺障害者を介護する家族間で「介護者亡き後」が大きな課題となっているため同省は全国10カ所のグループホームなどを対象にたん吸引装置の購入やヘルパー研修の費用などを補助する。

「全国遷延性意識障害者・家族の会」の桑山雄次代表(61)は「介護している会員は高齢化が進んでおり介護者亡き後の問題は切実だ。国交省が患者の治療だけでなく、社会生活支援の強化に乗り出したことは意義がある」と話す。【江刺正嘉】

#### 【ことば】遷延性意識障害

日本脳神経外科学会の定義では、自力で動けない▽自力で食べられない▽意味のある発語ができないーなど6項目が医療によっても改善されず、3カ月以上続いている場合を言う。

### 麻生副総理 愛媛の講演で差別的な言葉

NHKニュース 2017年9月2日

麻生副総理兼財務大臣は、愛媛県西条市で行った講演で、来月の衆議院の補欠選挙に関連し「お祭りの時に、選挙なんてできるだろうか」などと述べたうえで、祭りにのめり込む人を精神障害者に対する差別的な言葉を使って表現しました。このあと麻生氏は、記者団に対し「不適切な表現だった」と述べました。

麻生副総理兼財務大臣は、来月、衆議院愛媛3区の補欠選挙が行われるのを前に愛媛県に入り、講演しました。このうち、西条市で行った講演で、麻生副総理は「ここでは今から国民体育大会があり、その後、お祭りもある。そういった時に、選挙なんてできるだろうか。選挙を一生懸命やっている人は、お祭りも一生懸命やっている人だ」と述べたうえで、祭りにのめり込む人を精神障害者に対する差別的な言葉を使って表現しました。このあと麻生氏は、記者団に対し「不適切な表現だった」と述べました。

麻生氏をめぐっては、先に、派閥の研修会で「いくら動機が正しくとも、ヒトラーは、だめだ」などと述べ、その後、「ヒトラーを例示として挙げたことは不適切だった」として発言を撤回しています。

### 新分析法で難病早期発見 OTC欠損症 島大病院 世界初開発

山陰中央新報 2017年9月2日

島根大医学部付属病院(出雲市塩冶町、井川幹夫病院長)が新生児の血液検査「タンデムマス・スクリーニング」により、希少難病「オルニチントランスカルバミラーゼ(OTC)欠損症」の疑いが分かる手法を世界で初めて開発した。OTC欠損症は体内のアンモニア値が上昇し、意識障害などが起きる病気。症状が出る前に発見し、適切な治療に役立つとしている。

OTC欠損症は、体内に有害なアンモニアを肝臓で無毒な尿素に変えるサイクルの先天性の異常で生じる。意識障害やけいれんなどを引き起こし、突然死の原因になるという。国内では8万人に1人が発症するといわれる。従来は症状が現れた場合、尿や遺伝子の検査



などで判断していた。

### 発達障害の子に運動を 宮川医療少年院が伝授 教員向け体験会



中日新聞 2017年8月31日  
新聞紙を丸めた棒を投げ渡すトレーニングをする  
参加者たち＝伊勢市小俣町の宮川医療少年院で

発達障害の非行少年のために開発した運動トレーニングを、宮川医療少年院(伊勢市)が、発達障害の子どもと関わる小中学校の教員らに伝えている。トレーニングの体験会が30日、同少年院であり、教員や保護観察官ら17人が参加した。(青木ひかり)

少年院の職員が講師となり、教員らは5種類のトレーニングを実際にやってみた。2人

1組になって互いに棒を投げ渡すトレーニングは、力加減や投げ方を考えなければならず、慣れるまでは棒を落としてしまう参加者もいた。伊勢市明倫小の特別支援学級を担当する角屋瞳さん(23)は「楽しみながらできるのがいい」と話した。人の動きをまねすることで記憶力を鍛える訓練もあった。

発達障害の子は、自分の手足の長さや肩幅を想像できず、体を動かすことが苦手になる傾向があるという。トレーニングは7分野に分けられ、短い動作を繰り返しながら、体の感覚、記憶力などを鍛える。

宮川医療少年院は8年ほど前、入院中の少年向けにトレーニングを始めた。社会復帰の基礎となる運動能力を高めるためで、トレーニングでのレベルアップが少年の自信にもつながるという。運動トレーニングとは別にクイズ形式の問題を解く「認知機能トレーニング」も開発し、11月に体験会を行う予定。

### 巨大椅子、誰が座る？ 豊前市下河内 [福岡県]

西日本新聞 2017年09月03日

豊前市下河内の草地に巨大椅子が登場し＝写真、子ども連れなど大勢が訪れている。



巨大椅子は高さ約6メートル、縦横約3メートル。隣接する地域の工事で出たヒノキの廃材を使い、障害者の就労支援施設「森の学校」の舟橋慎一郎理事長(58)と利用者が今年3月、制作した。地域の生活道路に面していて「住民に笑顔になってもらいたい」との思いを込めたという。インターネットなどで話題となり、豊前市の“新名所”に。日ごろは静かな山あいだが、休日には数十人が椅子に上ったり、写真を撮影したりしていることもある。

舟橋理事長が8月中旬、森の学校の活動を知ってもらおうと、巨大椅子のそばにロゴが入った木のタグの“無人販売所”を設置したところ、販売個数以上にお金が入っていた。舟橋理事長は「お金を払わず、持ち帰る人もいると思っていたが、訪れた人の心の温かさを感じる」と話している。

### 社説：水膨れ予算に諮問会議は歯止めかけよ

日本経済新聞 2017年9月1日

2018年度予算編成にむけた各省庁の概算要求が出そろった。要求総額は101兆円前後に

膨らみ、4年連続で100兆円を超えたもようだ。

日本の財政状態は先進国で最悪である。歳出拡大を求める各省庁や与党の圧力は強いものの、財務省は費用対効果に乏しい要求をはねつけ、厳しく査定しなければならない。

18年度の概算要求は、安倍晋三政権の看板政策である「人づくり革命」や働き方改革を意識した内容がめだつ。文部科学省は「人づくりを強力に推進」と称して、前年度比9.9%増の5兆8000億円あまりを要求した。

経済産業省は「社会人の学び直し」の旗を振り、厚生労働省は「若者や就職氷河期世代の活躍」などの予算を要求した。国土交通省や農林水産省も業界の人材確保や担い手育成の支援を打ち出した。

一見もっともらしくみえる予算も、執行してみると効果がほとんどなかった。そんな歳出の例はこれまで枚挙にいとまがない。人材投資に名を借りたバラマキとならないように、個々の要求を厳格に精査する必要がある。

気をつけねばならないのは、金額が表に出ていない「隠れ要求」だ。文科省による「幼児教育無償化の段階的推進」が一例で、対象範囲や内容はこれから検討する。

18年度予算編成の焦点となる医療や介護の公定価格である診療報酬・介護報酬について、厚労省は「予算編成過程で検討する」という。待機児童の解消策も不明だ。財源の裏付けがないまま、一方的に歳出を膨らませてはならない。

10%への消費増税は2回延期され、20年度に国と地方をあわせた基礎的財政収支を黒字にする政府目標の達成が危ぶまれている。財政規律を緩めると目標達成の時期はさらに遠のき、財政の持続可能性に黄信号がともりかねない。

すでに与党からは17年度補正予算案の編成を求める声が出ている。4～6月期の実質経済成長率は年率4%となった。景気が底堅いのに「景気対策」と銘打ち、不要不急の予算を年度途中で追加するのは慎むべきだ。

日本では当初予算で歳出を絞り込んでも、その後で編成する補正予算で歳出が水膨れすることが常態となっている。こうした失敗を繰り返さないように、政府の経済財政諮問会議は緩みがちな財政運営に歯止めをかけるべきだ。

## 【主張】概算要求 歳出改革の手を緩めるな

産経新聞 2017年9月3日

平成30年度予算に対する各省庁の概算要求が総額101兆円前後に達した。4年連続の100兆円超えで、財務省は査定により3兆円程度を絞り込む考えだという。

政策の費用対効果を吟味し、限られた財源を有効活用しなければならない。安倍晋三政権には、野放図な歳出の膨張ではなく、成果を確実に上げる政権運営を求めたい。

とくに、社会保障などの歳出を見直す作業は重要だ。痛みを伴うとしても、将来に資するものならためらうべきではない。

景気が回復傾向を強めている今は、大胆な改革を講じやすい環境にある。政権浮揚を狙い、ばらまきに走ることは許されまい。

要求総額は29年度当初予算より3兆円前後多い。予算を獲得できればそれでよし、とする省益本位の発想で、各省庁が目いっぱい要求を積み上げた面はないか。

注視したいのは、政権の重点施策に優先配分する特別枠の事業である。各省庁の要求は上限の4兆円近くに上った。

政権の方針に沿って、政策の選択と集中を図ること自体は妥当である。ただ、例年この種の特別枠には、効果が疑わしく、通常なら認められないような事業が紛れ込む弊害が指摘される。

今回は、政権が看板政策として掲げる「人づくり革命」や「働き方改革」に関連する施策を各省庁が並べてきた。重複や不要不急の事業を排すのは当然である。厳しく精査しなければならない。

概算要求には、金額を明示せずに項目だけを示す「事項要求」も含まれる。政権が目玉

とする幼児教育の無償化などである。

具体的な方法や財源などは、年末に向けて検討することになっているためだ。そうしたやり方では、予算編成の最終局面でなし崩し的に導入されがちだ。効果を見極め、優先度を十分詰めておく必要がある。

30年度予算は、経済・財政再生計画で定めた3年間の集中改革期間の最終年となる。28年度税収が7年ぶりの前年度割れになるなど、税収増に過度の期待は抱けない。この予算を今後の財政健全化にどうつなげるかである。

徹底した歳出改革は、31年10月に予定される消費税率10%の引き上げの前提にもなる。政権の改革努力が厳しく問われていることを併せて指摘しておきたい。

### 社説：概算要求 「人づくり」の中身が問われる 読売新聞 2017年09月01日

「人づくり革命」に資する事業に予算を重点配分する。予算編成の方針を掛け声に終わらせず、いかに成果につなげるかが問われている。

2018年度予算の各省庁による概算要求が締め切られた。総額は4年連続で100兆円を超え、17年度予算を3兆円程度上回ったとみられる。年末に向けて財務省の査定が始まる。

財政事情が厳しさを増す中、限られた財源で事業にメリハリをつける。このため概算要求では、予算配分を優遇する「特別枠」が例年と同様に設けられた。

4兆円の枠に、生涯教育の充実といった人材投資や、地域経済、中小企業などの生産性向上につながる事業を対象とした。

安倍政権下の予算編成では、これまで「1億総活躍社会」「まち・ひと・しごと創生」などを掲げた特別枠を設けてきた。各省庁の要望段階では、必ずしも政策意図に沿わない便乗的な事業が少なくないとの批判もあった。

今回の査定にあたっては、バラマキにならぬよう、事業の効果を厳しく見定める必要がある。

最大の歳出項目である社会保障費は、高齢化に伴う医療費などの増加で、このままでは17年度より6300億円程度増える。政府は、この増加を前年度並みの5000億円まで抑える方針だ。

今年は、2年に1度の診療報酬改定と、3年に1度の介護報酬改定が6年ぶりに重なる。持続可能な制度に向けて高コスト構造を改める大きなチャンスと言える。

効率的で質の高い医療・介護を将来につなぐため、医師の技術料などを含め聖域なく見直しを進めるべきだろう。サービス利用者に対しても、所得に応じた負担を求める方向が避けられまい。

幼稚園・保育園の無償化については、1兆円を超えるとみられる財源のあり方が焦点となる。

選択肢として、「子ども保険」を想定した社会保険料への上乗せや、増税、他分野の歳出削減などが挙げられている。世代間の負担の公平性なども踏まえ、慎重に検討することが欠かせない。

16年度の税収は7年ぶりに前年割れとなった。為替相場の円高傾向などが響いており、今後も税収の急速な伸びは望みにくい。

歳出は増え続け、20年度に基礎的財政収支を黒字化する政府目標は、達成が見通せない。

政府は、18年度に目標の実現性を検証する方針だ。この予算編成で、財政規律を最大限に尊重することが大前提となろう。

2018年度予算に対する各省庁の概算要求が出そろった。総額は101兆円前後に膨らんだ。100兆円の大台突破はこれで4年連続となる。

国と地方の債務は1千兆円を超す。高度成長期のような経済の伸びは期待できず、税収の大幅増も見込めない。その中で財政を立て直そうとするなら、効率的な予算の使い方を考えるのが筋だろう。

しかし安倍政権は目玉政策の看板を次々に掛け替え、省庁も既存の施策を焼き直して要求する。その繰り返しで予算規模は膨らみ続けている。これでは財政再建は遠のくばかりだ。

年末までの予算編成で政策の実効性を厳しく見極め、絞り込む必要がある。

目玉の「働き方改革」は全体で計2800億円を計上したが、「同一労働同一賃金」に向けた相談支援や、企業への助成金拡充が柱だ。長時間労働の解消、非正規労働者の待遇改善などにどれだけ効果をもたらすかは見通せない。

安倍政権が掲げる「人づくり革命」でも、肝心の教育無償化は政府、与党内の議論が分かれ、必要額を示さない要求となった。実現を目指すには安定財源の確保が不可欠だ。

また待機児童対策では、9万人の受け皿整備を掲げたものの、運営費約500億円の財源が確保できていない。

高齢化に伴う社会保障費の自然増は6300億円を見込む。18年度は診療報酬と介護報酬が同時に改定される。財務省はこれを活用して5千億円程度への圧縮を考えているが、サービス低下や介護人材の待遇悪化は避けねばならない。

防衛省の要求額は5年連続で増加し、過去最大を更新した。公共事業費の要求も本年度当初予算から16%増えた。いずれも聖域扱いせず、精査が必要だ。

安倍政権は消費税増税を2度先送りした。来年は、予定通り19年10月に増税を実施するかどうかの判断を迫られる。

何よりも必要なのは、膨張し続ける歳出の拡大に歯止めをかける姿勢を国民に示し、理解を得ることだ。このことを政府は強く自覚し、将来を見据え、次世代にツケを残さない予算編成に当たらなければならない。

## 社説：概算要求 歳出圧力が増すばかり

京都新聞 2017年09月02日

2018年度政府予算に向けた各省庁の概算要求総額は約101兆円で、4年連続100兆円を突破した。

高齢化に加えて子育て支援を充実させたい社会保障費や、北朝鮮情勢への対応が迫られる防衛費、安倍晋三首相が新たに打ち出した「人づくり革命」の推進など、歳出圧力は高まる一方である。

しかし、財源には限りがある。国の将来を見据えて、財政規律を守る努力も必要だ。年末の予算案編成では、不要不急の施策に切り込むとともに、歳出圧力を抑制する知恵と工夫が求められる。

要求総額は前年度とほぼ同規模だが、国債の利払いを低く見込んでおり、政策経費は77兆円に拡大した。過去最大となった本年度当初予算より3兆円以上多い。

社会保障、「働き方改革」を担う厚生労働省の要求は、前年度比2・4%増で実質過去最大の31兆4千億円余りに膨れ上がった。

防衛省も、過去最大の5兆2千億円。ミサイル発射を繰り返す北朝鮮の動向をにらみ、新装備の配置を目指す。

「人づくり革命」は、幼児教育、保育の無償化、大学授業料の負担軽減が柱となる。

いずれも重要な施策だが、上限のない「青天井」の要求になってはいないか、厳しく点検してもらいたい。

高齢化に伴う社会保障費の自然増は6300億円に達する見通しで、政府が目標とする5千億円程度に抑えたいところだ。

来年度は、診療、介護報酬の同時改定が6年ぶりに予定されており、その引き下げを軸に対応する方針だが、関係者との調整は難航しそうだ。

概算要求で金額を示さない「事項要求」にも注意を払いたい。

防衛省が導入を決めた地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」は、米国と協議を進めてから設計費を計上する。

幼児の教育無償化も事項要求で、大学などの授業料無償化も加えれば、4兆円を超える追加財源が要るとされる。「こども保険」を創設する案が浮上しているが、国債に頼る声も与党内にある。

これらが、金額とともに浮上してきた際にどうするか、今から考えておいた方がよいだろう。

16年度の税収が、7年ぶりに減少したことを踏まえる必要がある。これから財政健全化目標を見直し、消費税率の10%への引き上げを判断しなければならないことも、視野に入れておくべきだ。

## 社説 101兆円の来年度予算要求 危機感の欠如にあきれる 毎日新聞 2017年9月1日

1000兆円を超す借金漬けの状態なのに、税収の倍近い予算要求を続けている。危機感の欠如にあきれるばかりだ。

国の来年度予算の概算要求が締め切られ、各省庁の要求総額は101兆円規模と4年連続で100兆円の台を超えた。年末にかけての編成で歳出改革に踏み出すべきだ。

財政健全化を巡って、安倍政権は経済成長を通じた税収増に頼ってきた。だが、昨年度の税収は7年ぶりに減少し、赤字国債の追加発行を余儀なくされた。

それだけに歳出抑制の重要性が増している。しかし、今回目立ったのは看板政策にかこつけるなど従来通り拡大を求める動きばかりだ。

象徴的なのは、政権が掲げた「人づくり革命」だ。4兆円の特別枠が用意され、社会人の学び直しや人材育成支援など各省庁から要求が相次いだ。生産性の向上を目的としているが、以前からある事業の焼き直しに終わりがかねない。

「人づくり革命」の柱である教育無償化は金額を示さずに要求された。幼児教育だけで1兆円超とされるが、財源のめどが立っておらず、借金をさらに増やす恐れがある。

国土交通省が要求した公共事業費は6兆円強と9年ぶりの高水準だ。「豊かで活力のある地域づくり」をうたうが、旧来型の道路整備なども目につき、地方の人口減少を食い止める効果は期待しがたい。

社会保障費の肥大化も歯止めがかからない。厚生労働省の要求は31兆円台と過去最大規模だ。診療・介護報酬改定などによる圧縮が必要だ。

危機感を欠く背景には日銀の金融緩和に伴う歴史的な低金利がある。

財務省は金利の見積もりを引き下げ、借金返済に充てる国債費の要求を8000億円近く減らした。税収が伸びたわけでもないのに、歳出を増やす余地が出てきたとして、各省庁や族議員が圧力を強めている。

それでも国債費は23兆円台と巨額であることに変わりはない。財政のたがを緩める余裕はない。

財源に限られる中、予算配分の大胆な重点化も欠かせない。

厚労省は待機児童対策として保育所整備なども要求した。高齢者に偏った配分を見直し、少子化対策に思い切って回すことも検討すべきだ。

